中村かずおの
# ひょうたん通信
Kazuo Nakamura's Hyotan Press

連絡先：〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925
2021/01/22 第11号

## コロナ禍、葉山町政の課題は？

新型コロナウイルス感染の第3波は、2021年の新年を迎えて衰えるどころか、不安を感じるほどの勢いで拡大を続けています。1都3県、さらに7府県に緊急事態宣言をして国民の事業活動や行動の制限を強化したものの、医療崩壊は現実のものとなりました。

リーマンショックの時と異なり、実体経済がダメージを受けている今回は、私たちにとって身近な地域経済への影響が心配です。回復するのに数年はかかるとの見方もあります。

町の税収も、来年度は5億円程度の減になるかも知れないと町は予測しています。そして、町の主要事業である、クリーンセンターの再整備事業と学校給食センター整備事業の令和2年度の執行を、町は見合わせています。

### ●給食センターより先ず中学校給食の実現を

コロナ禍にあって、町税の減収が見込まれるなか、一般会計100億円に満たない葉山町にとって、総事業費16億円もの学校給食センターを新規に整備することは不可能だと私は考えています。

しかし、コロナ禍で生活困窮に陥っている家庭の増加が懸念されるなか、中学校給食の実現は急がねばなりません。町は新年度の町税収入の見込が判明する、今年5、6月頃を待って判断するといっていますが、給食センターの整備は当面凍結して別の方式での給食の実現に向け、具体的準備を開始すべきです。

給食センターは、小中学校の建替え・再編の際に整備。

### ●生活困窮者自立支援制度の相談窓口を

国民の6人に1人が相対的貧困と言われている日本。コロナ禍で、2020年10月の自殺者は急増し、女性の自殺者は昨年に比べて80%増加しました。なかでも、20代と40代の女性は2倍以上でした。

昨年8月現在、葉山町の生活保護受給世帯は108世帯、131人となっています。葉山町の生活保護率は、県下市町村平均の4分の1です。上記の相対的貧困「国民の6人に1人」も、葉山町では4分の1だとした場合、町民の24人に1人（約1,300人）が相対的貧困という計算になります。

10月の定例会に引き続き11月の定例会の一般質問でも、生活困窮者自立支援制度の相談窓口を設置するよう求めましたが、前向きの回答を引き出すことはできませんでした。コロナ禍による経済の落ち込みが続くなか、今後さらに困窮する町民が増えることが予測されます。町として相談窓口を設置して、町民のさまざまな困難にしっかり向き合うことが必要です。相談窓口の設置は、困窮し途方に暮れているかも知れない町民を置き去りにしないために必要な事業であり、引き続き取り上げていくつもりです。

## 議会で議論になった、気になる2つのこと

### ●ふるさと納税

第3回定例会における令和元年度決算の特別委員会で、葉山町はふるさと納税の収支が5千万円近いマイナスで、この制度の恩恵を受けるどころか、今後マイナスが増えることが懸念されるという実態が明らかになりました。

この問題は、返礼品がらみの訴訟問題や、税の公平を損ないかねないと実施に反対した、国の税務局長を当時の菅官房長官が更迭したという、議論の多い制度です。今後税収減が予測されるなか、見過ごせない問題です。

### ●町民体育館

第4次葉山町総合計画の見直しにあたって、基本施策の「生涯スポーツ活動の推進」の取り組みのなかで、国県が推奨している、地域住民主体の『総合型地域スポーツクラブ』の創設を支援するという方向が示されました。しかし、その活動の拠点として無くてはならない町民体育館の計画が改正案に明記されておらず、整備の方向性を明記すべきだとの議論の応酬がありました。

極めて厳しい財政事情の中ではありますが、町民の健康、延いては国民健康保険制度の運営のために、何とか工夫して実現したい事業と感じました。

Kazuo's Hyotan Column

# ～コロナ禍あれこれ～

## ●リーダーたる者の責任と心得

第3波の感染者急増を見ながら、リーダーの判断の重さ、大切さを痛感しました。同時に、リーダー主導の強い政治、決断のできる政治の脆さも感じました。

リーダーはスーパーマンでも超能力者でもありません。「三人寄れば文殊の知恵」の意味するところを実現できる組織体制を整え、リーダーは度量を養うべきです。

政治主導をはき違え、政治家と官僚双方の機能が発揮できていないわが国の政治に、不安を覚えます。

## ●非常事態への備えをどこまでするか

コロナ禍は、平時の必要に対応しつつ「非常時への備え」をどこまですべきかという問を、私たちに突きつけました。

平成6年における保健所法から地域保健法への改正により保健所がほぼ半減しましたが、この改正は保健サービスの提供を市町村に一元化することを名目に行われたもので、今回はこの改革が裏目に出て、保健所が増大する感染者対応のネックになりました。また医療体制についても、緊急事態に対応できる体制を平時からどう備えておくべきか、診療報酬体系も含めた再構築が必要です。

さまざまな災害が想定されるなか、平時と非常時のバランスをとりながら、どのようにして最悪の事態に備えるか、危機対応体制の抜本的な見直しがデジタル化も含めて求められています。

## ●問われている私たちの意識

日々、コロナ患者の治療に心身をすり減らしている医療関係者に対する、心ない言動が問題になりました。こうした報道に接するたびに、私自身も含め人の心に潜む未熟・無理解ともいうべき一面に切ない思いがします。

感染防止の成否の最後の鍵は、私たちの心掛けだとも言われています。私たちは、助け合って生きていくしかない、弱い存在なのだということを忘れてはならないと、改めて自省しています。

## ●エッセンシャルワークとブルシット・ジョブ

コロナ禍、エッセンシャルワーカーという言葉をよく見聞きします。これは、人々が日常生活を送るために欠かせない仕事を担っている人のことですが、一方「ブルシット・ジョブ　くそどうでもいい仕事の理論」という本が話題になっています。

コロナ禍で世の中が大きく変わりそうな中、22世紀まで生き延びるであろう孫世代には、50年後、100年後の社会でも必要とされる生業を選ぶことがとても大事になりました。

## ●心配な日本経済

わが国は、赤ちゃんも含めた国民1人あたりの借金が900万円といわれる、財政大赤字の国です。そんな中、本年度の国債新規発行額は既に112兆円、令和3年度予算の国債新規発行額は43兆円です。

日本は、本当に大丈夫だろうか？

中村かずおのひょうたんコラム

## 活動メモ

昨年12月8日と22日に開催された、葉山町社協と逗子市社協共催の地域支え合い学習会「コロナ禍の今だからこそ私たちにできることは」に参加し、葉山町と逗子市の福祉の現状と課題、地域住民に求められていることなどを学びました。

私は何をすべきか、何ができるか…。活動に関心ある方、葉山町社会福祉協議会発行の「はやま地域活動ガイドブック」をご覧ください。

### 中村かずお プロフィール

葉山町議会議員　1942年生まれ　横浜国大経卒
元 横浜市理事・横浜市福祉サービス協会専務理事　元 葉山町町内会連合会長
元 葉桜自治会長　現 社会福祉法人であいの会理事長・葉桜自治会会計担当

連絡先：〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925
Email：170202kn@ozzio.jp　URL：https://www.nakamurakazuo.com/


立憲民主党 The Constitutional Democratic Party of Japan